

# 関東地区用地対策連絡協議会 創立50周年 記念式典・講演 報告



関東地区用地対策連絡協議会は、公共用地の取得に係る諸制度に関して起業者相互の連絡を図り、損失補償基準等に係る運用の調整及び調査・研究等を共同して実施することによって公共用地取得の促進に寄与することを目的として、昭和41年11月15日に発足し、平成28年11月に創立50年を迎えたことから記念事業を開催しました。

- ◇日 時：平成28年11月15日（火）
- ◇場 所：さいたま新都心合同庁舎1号館 講堂
- ◇参加者：360名（関東用対会員・補償コンサルタント業者）

## 【記念式典】



関東用対連会長挨拶（関東地方整備局長）  
大西 亘

開会の挨拶を大西会長が行いました。

挨拶では、少子高齢化や国際的な競争環境の激化が進む中で、日本を新たな成長に乗せていくには中枢地域（関東地域）における社会資本整備が重要であり、社会資本整備を行うには公共用地取得が必要不可欠だという話がありました。



50年を振り返って 関東用対連事務局長  
（関東地方整備局用地部長）  
藤川 眞行

藤川事務局長が関東用対連の創立の経緯や年代ごとにどういった活動を行ってきたのか用地関係の主要法令や施策とともに報告しました。（内容はパンフレットを参照下さい。）

## 【記念式典】



国土交通省土地・建設産業局（中央用対）



埼玉県（開催地）



さいたま市（開催地）

### 来賓

- ・国土交通本省土地・建設産業局 局長（代理：総務課公共用地室 公共用地室長）
- ・埼玉県 県知事（代理：副知事）
- ・さいたま市 市長（代理：建設局長）
- ・関東地区用地対策連絡協議会幹事会員

## 【記念講演】



千葉大学大学院園芸学研究科教授 池邊 このみ 氏  
「異分野融合によるトータルランドスケープの時代へ」

景観を意識して都市計画・整備を行うことにより、訪れる人々に与える印象がどのように変わるのか等、実際に施工した事例を基に講演をいただきました。



慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)  
教授 松尾 弘 氏  
「財産権の保障と損失補償法理の現代的展開」

用地補償の根本である財産権の保障、損失補償の法理について、判例や具体例を基に講演をいただきました。

## 【会場風景】



業務多忙の中、関東用対連創立50周年記念式典・講演に多くのご参加をいただき、ありがとうございました。

## 【パンフレット】

# 関東地区用地対策 連絡協議会

## 創立50周年記念 式典・講演



平成28年11月15日  
さいたま新都心合同庁舎1号館2階講堂

### 関東地区用地対策連絡協議会 創立50周年記念式典・講演 次第 平成28年11月15日(火)

【記念式典】14:30~15:00

関東用対連会長挨拶  
(国土交通省関東地方整備局長)

来賓挨拶 中央用対会長  
(国土交通省土地・建設産業局長)

来賓挨拶 埼玉県副知事

来賓挨拶 さいたま市技監

50年を振り返って 関東用対連事務局長  
(国土交通省関東地方整備局用地部長)

【記念講演】15:00~16:45

・池邊 このみ 氏

千葉大学大学院園芸学研究科教授

「異分野融合による

トータルランドスケープの時代へ」

・松尾 弘 氏

慶應義塾大学大学院法務研究科

(法科大学院) 教授

「財産権の保障と

損失補償法理の現代的展開」

# 【パンフレット】

## 関東用対連の50年

50年を振り返って

昭和36年・昭和37年・  
 ・「用地対策連絡会(昭和46年から「中央用地対策連絡協議会」)創立  
 ・公共用地審議会答申(「公共用地の取得に伴う損失の補償を円滑かつ適正に行うための措置」)  
 ・「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」閣議決定  
 ・「公共用地の取得に伴う損失補償基準」用地対策連絡会理事会決定

年代	用地関係の主要法令・施策	関東用対連の主な動き	(参考) 道路面積
昭和40年代	S41:「公共事業の施行に伴う公共補償を円滑かつ適正に行うための措置に関する答申」 S42:「公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱」閣議決定 :土地収用法改正(価格固定制等) S44:「用地対策連絡会全国協議会」創立 :「地価公示法」制定 S47:「公有地の拡大の推進に関する法律」制定	関東地区用地対策連絡協議会創立(昭和41年11月15日 会員数:17機関) 研修及び研究会をスタート(以降毎年度実施) S47:機関誌「関東用地」創刊(以降毎年度発行)	
昭和50・60年代	S50:土地価格比準表制定 S51:用地先行取得制度制定 S63:「総合土地対策要綱」閣議決定 :「土地収用制度の活用について」	S55:「工作物補償標準歩掛」発行 S56:用地補償業務功労者表彰をスタート(以降毎年度表彰) S61:「20年の歩み」発行 S63:「損失補償算定標準書」発行(以降毎年度発行)	【昭和50年】 全国 89万ha 三大都市圏 19万ha
平成元年代	H元:「土地基本法」制定 :「公共事業に係る事業認定等に関する適期申請のルール化について」(3年8割ルール)	H8:創立30周年記念式典・シンポジウム開催。「補償事例集」発行	【平成2年】 全国 114万ha 三大都市圏 24万ha
平成10年代	H10:損失補償基準の大改正(残地取得の規定化等) H12:「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」制定 H13:土地収用法改正(事業説明義務化等) H15:「公共事業に係る事業認定等に関する適期申請等について」(都市計画事業へのルール適用・事業進捗の公表等追加) H17:「行政機関個人情報保護法」制定 H18:用地補償総合技術業務新設	H18:創立40周年記念式典・シンポジウム開催	【平成10年】 全国 124万ha 三大都市圏 26万ha
平成20年代	H21:補償基準見直しアクションプラン開始 H22:用地取得マネジメントの本格導入 H27・28:区分地上権に伴う税制の見直し	H28:会員数48会員	【平成25年】 全国 137万ha 三大都市圏 28万ha

※道路面積は、国土交通省「平成27年度土地所有・利用概況調査報告書」より  
 ※三大都市圏は東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、三重、岐阜、京都、大阪、兵庫、奈良の1都2府8県。

## 関東用対連の主な事業

<b>損失補償算定標準書の発行</b> 補償業務の円滑化、補償の公平・適正化に大きく貢献。	<b>研修及び研究会の実施</b> 研修、研究会(事例発表、セミナー)に1万人を超える方が参加。
<b>各起業者の連絡調整</b> 用地取得計画調整、用地補償関連の通知・情報共有などを行い連絡調整に寄与。	<b>用地補償業務功労者表彰</b> 用地業務への功労があり他の模範となる方々を表彰。昭和56年度から36回1,770名受賞

## 関東用対連会員名簿

平成28年4月1日現在

1	国土交通省関東地方整備局 ☆	31	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部
2	東京都 ☆	32	独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部
3	神奈川県 ☆	33	東京地下鉄株式会社
4	千葉県 ☆	34	農林水産省関東農政局
5	埼玉県 ☆	35	東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所
6	茨城県 ☆	36	東日本旅客鉄道株式会社事業創造本部
7	栃木県 ☆	37	東海旅客鉄道株式会社
8	群馬県 ☆	38	成田国際空港株式会社
9	山梨県 ☆	39	千葉県
10	長野県 ☆	40	栃木県土地開発公社
11	国土交通省関東地方整備局港湾空港部	41	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナシエーズ
12	東日本高速道路株式会社関東支社	42	日本郵政株式会社首都圏施設センター
13	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部関東支社	43	さいたま市
14	首都高速道路株式会社東京西局プロジェクト本部	44	中日本高速道路株式会社東京支社
15	首都高速道路株式会社神奈川建設局	45	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
16	北関東防衛局	46	相模原市
17	南関東防衛局	47	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部関東整備工務局
18	横浜市	48	関東事業開発支店 事業開発本部
19	川崎市		
20	東京電力パワーグリッド株式会社用地部		
21	京浜急行電鉄株式会社		
22	国土交通省東京航空局		
23	東京急行電鉄株式会社		
24	西武鉄道株式会社		
25	京王電鉄株式会社		
26	京成電鉄株式会社		
27	宇都宮市		
28	独立行政法人水資源機構		
29	東武鉄道株式会社		
30	電源開発株式会社水力発電部東日本支店		

関東甲信において公共・公益事業の用地取得等業務を担当する48の機関で構成

国の機関	6	都県	9
市	6	公社	1
独立行政法人	6	鉄道会社	11
高速道路会社	4	空港会社	1
電力・通信会社	4		

## ○用対連の概念図

